

非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	商工労働部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策5 産業人材の確保・育成と働き方改革の推進						
	目的	本県経済の成長力強化に向けて、潜在的な労働力の活用、今後の成長分野への就労支援、正社員化の促進などにより産業人材の充実を図るとともに、働き方改革を行う。						
	目標指標(R2)	ハローワーク等の紹介による正社員就職人数	14,000人					
	策定時の実績	11,718人(H27)	現状	10,308人(H28)	主要事業	働き方改革の推進		
事業名	非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費		担当課・担当	雇用対策課 正社員化・働き方改革推進室				
事業開始年度	平成29年度		事業終了(予定)年度	平成32年度				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	若者の所得向上、生活の安定を進めるため、山形労働局との連携により、働き方改革推進に向け県全体でのコンセンサスの形成を図りながら、若者の正社員化支援や非正規雇用労働者の所得向上に取り組む企業への総合的な支援を実施する。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> 企業が非正規雇用労働者を正社員に転換し厚生労働省のキャリアアップ助成金を受給する場合、45歳未満の非正規雇用労働者を正社員に転換する部分について、県の奨励金を支給 企業が非正規雇用労働者の賃金を増額し、又は正社員と同一賃金体系を適用し、厚生労働省のキャリアアップ助成金を受給する場合に、県の奨励金を支給 アドバイザー派遣による各種支援制度の周知、相談・助言の実施 非正規雇用労働者等が正社員になり定着するため、研修・キャリアカウンセリング・職業紹介を一体的に支援 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：委託・請負については民間事業者のノウハウを活用し、効果的な事業を展開するため。交付については、達成した企業へ支給するため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	正社員化・所得向上促進事業		121,667	220,445				
	働き方改革普及啓発事業			7,470				
	若年非正規労働者正社員化支援事業		24,552	29,130				
	働き方改革理解促進事業			1,995				
	計	0	146,219	259,040	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		12,263	19,886				
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		133,956	239,154				
	計	0	146,219	259,040	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	40歳未満の非正規雇用労働者の正社員転換数に係る奨励金の支給件数(単年度)	活動実績	件	-	70(295) ※()は実施報告数	309(284) ※()は実施報告数		
		当初見込み	件	-	300	300	300	300
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	奨励金等による40歳未満の非正規雇用労働者の正社員転換数(単年度) (平成32年度までに、1,200件奨励金を支給することにより、2,400人の正社員転換を実施する。)	成果実績	人	-	168(690) ※()は実施報告数	529(610) ※()は実施報告数		
		目標値	人	-	600	600	600	600
		達成度	%	-	28.0(115.0)	88.2(101.7)		
関連事業	厚生労働省：キャリアアップ助成金							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

非正規雇用労働者となった者が正社員となる道は険しく、正社員と比較して賃金水準が低いことや年齢による賃金の上昇が小さいなど、厳しい労働条件下で働く山形県における非正規雇用労働者の割合は、労働者総数に対し、男性で2割を超え、女性でほぼ5割となっており、逡増傾向が続いている。
 今後4年間で2,400人を正社員に転換することにより、40歳未満の正社員割合全国トップレベルを目指す。
 ※ 本県の正社員割合70.4%を今後4年間で全国トップレベルの73.5%へ引き上げる。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	企業等が望む正社員転換支援施策としては、正社員に転換した場合の助成金を望む企業が多く(H29.1県調査)、社会のニーズを反映した事業である。また、本事業は、平成29年度からの事業で、本県の正社員化割合を全国トップレベルの水準に引き上げることを目指し、年間600人(4年間で2,400人)の正社員化を目標としているが、平成30年度は目標を超える実績となった。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	本事業は、厚生労働省のキャリアアップ助成金(以下「助成金」という。)に上乗せ支給することにより、企業等における非正規雇用労働者の正社員化に係るインセンティブを高めるものである。活動実績(実施企業数)については、目標を超える実績となり、期待する成果を得られている。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	本事業は、若者の所得向上、生活の安定を進めるため、県と山形労働局(キャリアアップ助成金)が連携し実施するものである。
今改善の点課題	奨励金事業については、県HP、県民のあゆみやラジオなど様々な広報媒体を活用するとともに、商工会議所や商工会、各種事業協議会等の団体を通じた周知を図っている。奨励金等普及員によりきめ細かな支援を今後も継続していく。 また、所得向上促進アドバイザー等の派遣により、賃金規定の整備や労働者の処遇改善に係る指導・アドバイスを通じて、非正規雇用労働者の処遇改善を更に促進する。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない